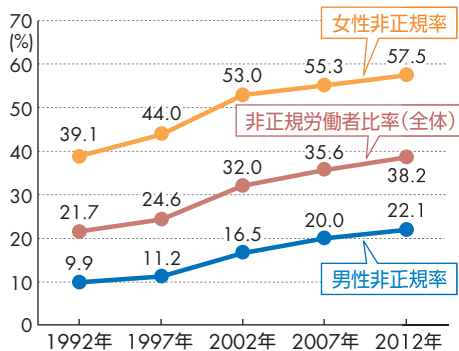


# 「ブラック企業だらけ」?! 安倍「雇用改革」にNOを!

「デフレ脱却」に逆行!

## 全体の4割が「非正規雇用」



資料:総務省「就業構造基本調査」

## 人間らしく働く職場に

「非正規」を「正社員」に! 派遣の全面自由化にNOを

貧困と格差を拡大した「小泉改革」以降、非正規雇用が広がり、年収200万円未満の「ワーキングプア」で年金にも加入できない若者が急増しています。

若者が希望をもって働き、結婚して子どもを産み育てることのできる社会であつてこそ、社会も健全に発展していきます。

派遣労働の全面自由化ではなく、雇用は正社員が当たり前の社会にもどすべきです。

## 安倍内閣が企む「雇用改革」

派遣労働の全面解禁	「臨時的、一時的な」労働である派遣労働の「期間制限」を事実上なくして、「生涯派遣」を可能に
残業代ゼロ	いくら残業しても、残業代が支払われないことに
限定正社員	職種や勤務地などを限定し、劣悪な賃金・労働条件で解雇しやすい正社員制度の創設をねらう
解雇金銭解決ルール	不当・違法な解雇も、金さえ払えば、解雇自由に

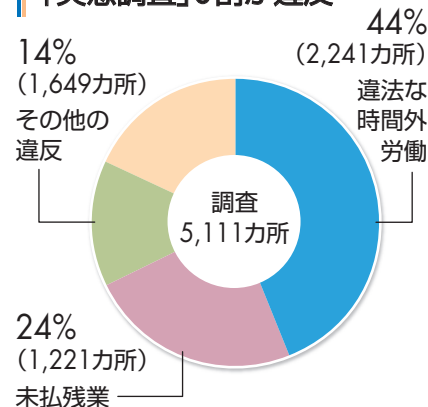
安倍内閣は、「企業が世界で一番活動しやすい国にする」、そのための「雇用改革」が「成長戦略」だといっています。

すでに派遣労働の全面自由化（正社員をゼロに）、正社員であっても工場やその部門の仕事がなくなればいつでも解雇できる「限定社員」化、残業やらせ放題の「残業代ゼロ法」などが検討され、派遣法「改正」は通常国会でやるとしています。

正社員はごく一部で、大半が低賃金で不安定な非正規雇用。これでは雇用が破壊され、ブラック企業がまん延してしまいます。「デフレ脱却」にも逆行です。

「アベノミクス」  
「第3の矢」?  
「これじゃ雇用破壊だ」  
「正社員ゼロ」「限定社員」……

## 「実態調査」8割が違反



厚生労働省2012年12月発表

「社長や上司のパワハラがひどすぎる」「残業代がまともに出ない」。日本中にいまブラック企業がまん延しています。

「ブラック企業を取り締められ」との世論に押されて厚生労働省が昨秋、「疑わしき」企業5111事業所に立ち入り調査。なんと8割以上の4189カ所がサービス残業や長時間労働等を是正指導されました。まさに異常事態です。

長時間・サービス残業…  
「ブラック企業」

8割で発覚

私たちは消費税の増税にも憲法の改悪にも反対しています